

上場会社名 日本ケーブル・システム株式会社

上場取引所(所属部)

大証第2部

コード番号 7279

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.hi-lex.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺浦 實

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 武田 徳夫 TEL (0797)85 - 2500

決算取締役会開催日 平成16年12月15日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年10月期の連結業績(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績

(注:記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年10月期	101,065	(6.8)	7,025	(1.6)	8,194	(26.3)
平成15年10月期	94,608	(8.0)	6,913	(10.9)	6,488	(6.0)

	当期純利益		1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成16年10月期	4,656	(31.7)	120	69	-	-	7.8	9.4	8.1			
平成15年10月期	3,535	(20.6)	91	52	-	-	6.3	8.2	6.9			

(注) 持分法投資損益 平成16年10月期 345百万円 平成15年10月期 19百万円

期中平均株式数(連結) 平成16年10月期 38,137,885株 平成15年10月期 38,173,416株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当り 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成16年10月期	93,888	64,023	68.2	1,677	35			
平成15年10月期	80,082	55,943	69.9	1,464	50			

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年10月期 38,137,248株 平成15年10月期 38,170,939株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成16年10月期	10,477	3,915	719	22,507				
平成15年10月期	5,495	2,637	749	16,931				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	52,000	4,200	2,400			
通期	103,000	8,000	4,600			

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 119円 21銭

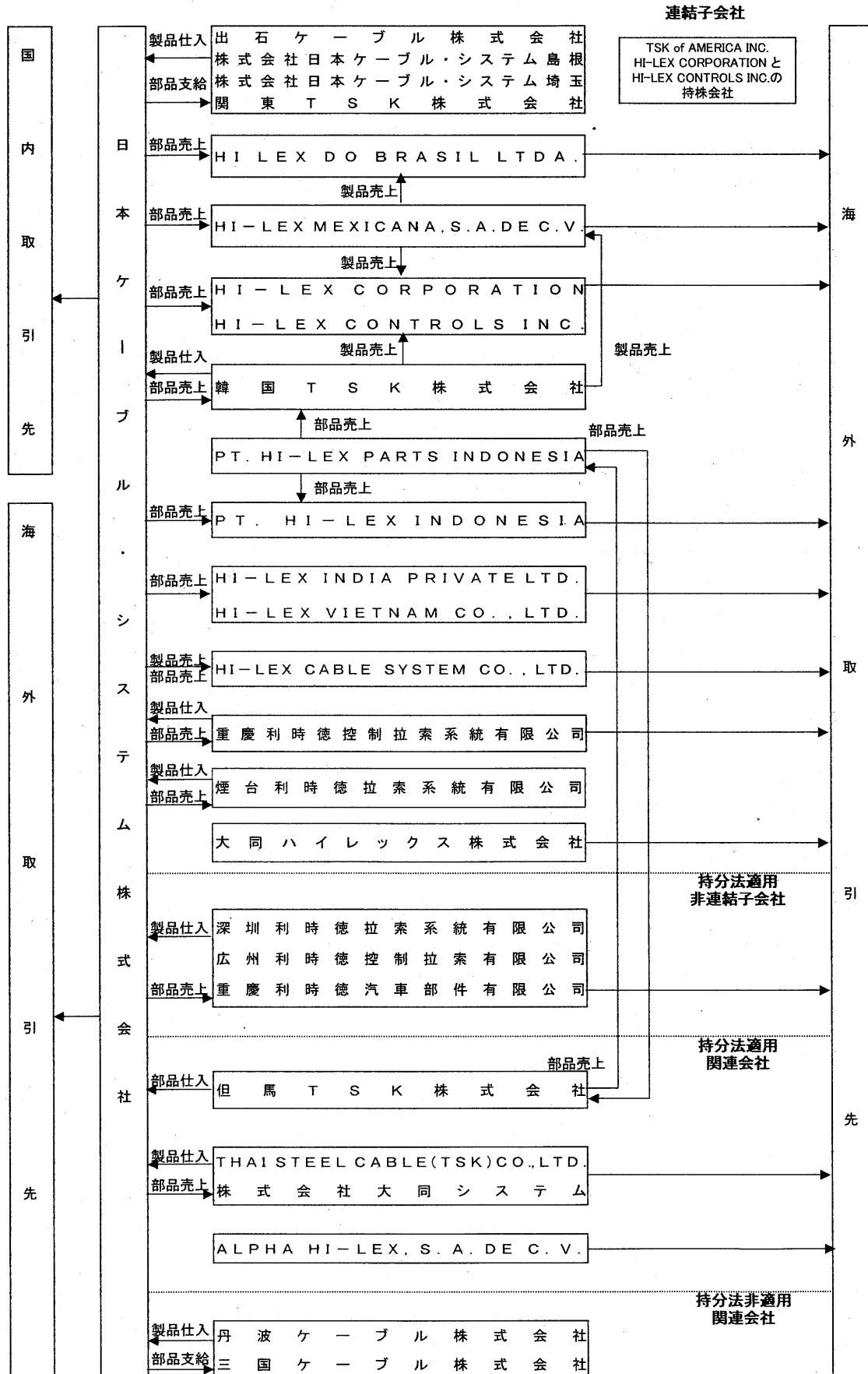
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び27社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

日本ケーブル・システム株式会社を中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「この仕事を通じて社会に貢献すること」、「この仕事を通じて立派な社会人を育てること」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、「日本の優良企業」から「世界の一流企業」への飛躍を図ることを日本ケーブル・システムグループの命題と考え、世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを目指しております。

また、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げる当社では、「イノベーションQCD」（品質・コスト・納期に革新を起こす体質改善活動）やVA・VE活動、ISO14001など様々な活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と社会貢献を一貫して続けております。当社におきましては経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、経営信条を实践する上で、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。そのようにして獲得した社会と顧客の信頼を基に、企業収益を上げ、社会に還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

利益配当につきましては、平成12年10月期より増配を続け、平成16年10月期は15円を予定し、株主の皆様へ還元することをも考慮させていただいております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株式の株式市場での流通活性化及び個人投資家の増加を図ることを目的とし、平成15年2月3日をもって「1単元 1,000株」を「1単元 100株」に変更し、同日をもって大阪証券取引所における売買単位も変更されております。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、利益配当の原資となる当期純利益の安定的な確保及び増大が最大の指標と考えております。それに続きまして、社業が健全に行われているかを示す営業利益、株主の皆様における収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重要と認識しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界のグローバル化が進むなかで、当社は以前より海外展開を大きな戦略課題として位置付け、早くから積極的に海外展開を行ってまいりました。今後につきましてもグローバルな「良品・安価・即納」体制を確立し、No.1の品質・価格・技術で世界シェアトップを目指し生産体制強化に積極的に対応してまいります。また、ケーブルで培った技術を活かし商品力の強化を行い、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなエンジニアリング企業として、お客様の満足と企業価値の向上を追究いたします。非自動車関連、特に医療関係には、永年蓄積した技術と新しい発想を駆使し、世界ブランド「TSK」「HI-LEX」をさらに大きく育ててまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内自動車生産の減少と、世界的な競争激化、環境保全への対応、企業の社会的責任の拡大等、厳しい状況が続くものと思われます。その中、当社グループといたしましては、今までも推進してまいりました「ユーザーの近くで最高水準の製品を提供するために」という課題を解決するため、海外拠点の充実を推進してまいります。米国HI-LEX CONTROLS, INC社の工場拡張後の操業度向上、韓国、メキシコ、インドにおける生産力の増強、ヨーロッパ特に東欧における生産拠点の確立に向けての取組みを図ってまいります。また、海外各拠点の生産効率の向上を図るとともに、グローバルな最適生産体制を追求いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主様の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎週土曜日に開催し、そのうち毎月1回を定例会と位置付けており取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会・経営会議といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(d) 監査役会

原則として毎月2回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、税理士2名を監査役として登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役のうち2名は税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、商法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

平成14年度より社長直属の独立機関として内部監査を実施する「内部監査室」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動しております。それによりまして監査役による取締役の職務執行状況及び会計処理等に係る適法性並びに妥当性の業務監査及び会計監査、公認会計士による財務諸表の適正性を目的とした会計監査人監査、内部監査室による商法・証券取引法にとどまらない内部統制の整備及び経営効率性の評価を含めた業務監査という三様の監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制としております。

公認会計士によります監査は、当社におきましては有恒監査法人とあずさ監査法人を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、あずさ監査法人は、日本におけるKPMGのメンバーファームであり、平成16年1月24日開催の第60期定時株主総会におきまして、会計監査人に選任し増員いたしました。

経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国経済の拡大と中国経済の高成長を背景に概ね堅調に推移しました。しかし後半、米国では原油高騰により個人消費の減速、設備投資の伸びの鈍化が見られる状況にあります。

国内におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直し等、回復過程にあった当期でありました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、日本では個人消費の持ち直しと輸出に支えられ生産台数は好調で昨年度を上回り1,047万台(前年比1.51%増)となりました。海外市場におきましては、米国では自動車生産台数1,190万台(前年比0.71%減)とほぼ前年並みに推移し、中国では一時期の伸びはないものの増産傾向が続いております。

このような経営状況の下、当社グループの当期業績は、円高の影響を受けながらもウインドレギュレータの売上の伸びと各社の拡販活動の結果1,010億6千5百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。特に前連結会計年度に連結加入いたしました韓国子会社大同HI-LEX株式会社が売上高46億2千9百万円を計上し貢献いたしました。営業利益につきましては米国子会社HI-LEX CONTROLS INC.の利益幅の挽回、ベトナム子会社、イギリス子会社の黒字転換とインド子会社の赤字幅の圧縮、日本ケーブル・システム株式会社本体の操業度効果等がありましたが、米国子会社HI-LEX CORPORATION、新規操業の中国子会社煙台利時徳拉索系統有限公司、韓国子会社大同HI-LEX株式会社の赤字により営業利益は、70億2千5百万円(同1.6%増)となりました。

経常利益は、為替差損の減少等により81億9千4百万円(同26.3%増)となりました。当期純利益は平成16年9月20日に日本列島を襲った台風23号の被害を受けた出石ケーブル株式会社で8千万円の災害損失を計上しましたが、46億5千6百万円(同31.7%増)を計上することとなりました。

設備投資につきましては、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額31億4千1百万円を実施いたしました。これらに要しました資金は、主に自己資金を充当しております。

企業集団の主な異動の状況は、以下のとおりであります。

当社間接出資 社名

異動理由

FUJI HI-LEX,LLC.

当該社の親会社HI-LEX CONTROLS INC.による吸収合併

当期の利益配当金につきましては1株につき8円、中間配当金とあわせて年間15円とし、2円の増配を予定いたしております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、ウインドレギュレータの販売拡大と比較的好調に推移した自動車生産台数に支えられ売上高は、531億5百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。営業利益は36億5千8百万円(同11.9%増)となりました。

イ 米州

米州地域では米国、メキシコ共に比較的堅調に推移しましたが為替変動の影響を受け、売上高は、403億2千1百万円(同2.7%減)となりました。営業利益は、米国新工場新設における経費負担増は吸収したものの、価格競争の激化と為替変動の影響をカバーできず18億5千7百万円(同8.6%減)となりました。

ウ アジア

アジア地域の売上高は、前連結会計年度に連結加入いたしました韓国子会社の大きな貢献と従前の中国子会社及びアジア各国子会社の売上の伸びにより135億2千8百万円(同60.2%増)となりました。しかしながら、インドネシア子会社2社の利益幅の減少、韓国子会社大同ハイレックス株式会社及び当連結会計年度より操業をはじめました中国子会社煙台利時徳拉索系統有限公司の赤字等により利益は12億9千6百万円(同16.7%減)となりました。

エ その他の地域

英国におきましては比較的順調に推移し、売上高32億2千万円(同8.0%増)と伸ばす事ができましたが、営業利益は1百万円と、前連結会計年度の損失5千万円から大幅縮小し、黒字に転換することができました。

(2) 次期の見通し

今後の経済状況は、米国は原油の高騰に伴う個人消費の減速や設備投資の伸びの鈍化、加熱気味に拡大している中国経済も調整局面へはいるものと思われま。わが国経済におきましては、海外経済の減速、設備投資や雇用環境改善の一服、円高圧力などが残るものの金融不安は払拭され、景気回復の基調は続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは従来にまして、効率的なグループ経営体制と企業価値の向上、東欧も含めたグローバルな供給体制の充実を進めてまいります。また、原価低減による競争力の強化と新商品・新技術の開発による販路拡大を推進し、さらに環境対策への対応等に取り組み、「世界の一流企業」への躍進に努めてまいります所存でございます。

次期の業績につきましては、米国子会社の売上高減少はあるものの、韓国子会社、インド子会社及び中国子会社等の売上の拡大と収益力の向上により売上高1,030億円、経常利益80億円、当期純利益46億円を見込んでおります。

次期の見通しの前提条件

次期の業績の見通しにあたり、対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。また、上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主たるものは、主要市場(日本、米州、アジア)の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等です。

制御が困難な経済的な環境変化等のリスク

1. 経営成績の変動について

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先である大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。その販売先は本田技研工業株式会社及びGENERAL MOTORS CORPORATION(米国)をはじめとして、国内及び米国の主要メーカーを網羅しております。しかしながら、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 為替変動の影響

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ半分を占め、そのほとんどが米州(米国、メキシコ)におけるものであります。海外における製品売上は海外子会社の現地調達・現地生産を進めて、海外取引による為替変動の影響を排除するようにしておりますが、連結決算の外貨換算においては、為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

3. 技術革新

自動車業界では部品の電子化・電動化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車1台当りに使用されるコントロールケーブルの本数が減少する可能性があります。当社では、このようなケーブルレス化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が81億9千7百万円であり、有価証券の売却等収入10億5千万円、長期借入による収入10億円により増加する一方、有形固定資産の取得に伴う支出が33億7千4百万円並びに法人税等の支払額27億6千1百万円の支出等により減少し、当連結会計年度末における資金は、225億7百万円(前連結会計年度比32.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ49億8千1百万円(同90.6%増)の収入の増加となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益81億9千7百万円、減価償却費24億1千5百万円、売上債権の減少10億7千2百万円及び仕入債務の増加15億9千6百万円により増加しましたが、法人税等の支払額27億6千1百万円により減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、39億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ12億7千8百万円(同48.5%増)の支出の増加となりました。これは主に資金が、有価証券の売却等による収入10億5千万円と当社における保険積立金の受取による収入11億1千7百万円により増加しましたが、有形固定資産の取得による支出33億7千4百万円及び投資有価証券の取得による支出16億7千8百万円により減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、7億1千9百万円となりました。これは主に長期借入による収入10億円が増加しましたが、社債の償還による支出9億8千1百万円、配当金の支払額5億3千4百万円により減少したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率(%)	70.1	70.4	69.9	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.3	58.2	61.0	59.3
債務償還年数(年)	0.1	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	165.6	79.8	119.8	341.9

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		10,359,661		17,820,598		7,460,936
2. 受取手形及び売掛金	3	17,931,380		16,718,512		1,212,868
3. 有価証券		3,810,300		5,356,114		1,545,813
4. たな卸資産		5,982,457		6,161,098		178,641
5. 繰延税金資産		1,327,633		1,420,462		92,829
6. 短期貸付金		2,942,021		-		2,942,021
7. その他		1,920,332		968,741		951,591
貸倒引当金		222,950		164,313		58,637
流動資産合計		44,050,836	55.0	48,281,213	51.4	4,230,376
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1、2	6,702,293		6,620,228		82,065
(2) 機械装置及び運搬具	1、2	8,532,826		9,168,408		635,582
(3) 土地	2	3,515,825		3,434,089		81,735
(4) 建設仮勘定		1,535,215		991,550		543,664
(5) 工具器具備品	1、2	1,249,887		1,538,460		288,573
有形固定資産合計		21,536,048	26.9	21,752,737	23.2	216,689
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		366,815		383,663		16,847
(2) 借地権		203,943		204,342		399
(3) その他		303,845		417,077		113,231
無形固定資産合計		874,604	1.1	1,005,082	1.1	130,478
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,025,729		20,267,074		9,241,344
(2) 長期貸付金		156,251		274,583		118,331
(3) 繰延税金資産		100,569		152,481		51,912
(4) その他		2,338,655		2,156,306		182,348
貸倒引当金		155		1,270		1,115
投資その他の資産合計		13,621,051	17.0	22,849,176	24.3	9,228,124
固定資産合計		36,031,703	45.0	45,606,996	48.6	9,575,292
資産合計		80,082,540	100.0	93,888,210	100.0	13,805,669

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,482,155		11,013,365		1,531,209
2. 短期借入金	2	338,806		243,115		95,690
3. 1年以内償還予定の社債	2	108,800		-		108,800
4. 未払法人税等		1,057,465		1,701,700		644,235
5. 繰延税金負債		189,724		213,953		24,228
6. 賞与引当金		1,382,546		1,546,759		164,213
7. その他	3	2,747,546		2,915,241		167,694
流動負債合計		15,307,045	19.1	17,634,136	18.8	2,327,091
固定負債						
1. 社債	2	870,400		-		870,400
2. 長期借入金		545,012		1,530,900		985,887
3. 繰延税金負債		4,417,804		7,574,810		3,157,006
4. 退職給付引当金		1,049,274		1,218,418		169,144
5. 役員退職慰労引当金		299,460		294,270		5,190
6. 長期未払金		86,906		7,291		79,614
固定負債合計		7,268,857	9.1	10,625,690	11.3	3,356,832
負債合計		22,575,903	28.2	28,259,827	30.1	5,683,924
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,563,337	1.9	1,605,348	1.7	42,011
(資本の部)						
資本金						
資本金		5,657,056	7.1	5,657,056	6.0	-
資本剰余金		7,105,469	8.9	7,105,469	7.6	-
利益剰余金		45,387,922	56.7	49,448,217	52.7	4,060,295
その他有価証券評価差額金		3,354,220	4.2	7,840,164	8.3	4,485,943
為替換算調整勘定		5,510,214	6.9	5,962,326	6.3	452,111
自己株式		51,154	0.1	65,546	0.1	14,392
資本合計		55,943,300	69.9	64,023,034	68.2	8,079,734
負債、少数株主持分及び資本合計		80,082,540	100.0	93,888,210	100.0	13,805,669

(単位：千円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	〔自 平成 14年 11月 1日 至 平成 15年 10月 31日〕		〔自 平成 15年 11月 1日 至 平成 16年 10月 31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	94,608,566	100.0	101,065,692	100.0	6,457,126
売上原価	78,014,432	82.5	83,342,959	82.5	5,328,527
売上総利益	16,594,133	17.5	17,722,733	17.5	1,128,599
販売費及び一般管理費	9,680,620	10.2	10,697,347	10.5	1,016,726
営業利益	6,913,513	7.3	7,025,385	7.0	111,872
営業外収益					
1. 受取利息	196,209		186,098		
2. 受取配当金	91,910		102,601		
3. 持分法による投資利益	19,262		345,081		
4. 受取技術指導料	69,610		114,796		
5. 保険積立金返戻益	-		289,904		
6. その他	154,066	531,058	337,375	1,375,857	844,798
営業外費用					
1. 支払利息	46,024		30,647		
2. 為替差損	789,892		98,779		
3. その他	120,063	955,980	77,247	206,674	749,306
経常利益		6,488,591		8,194,568	1,705,976
特別利益					
1. 固定資産売却益	23,146		85,927		
2. 貸倒引当金戻入額	21,288		-		
3. 投資有価証券売却益	210,303		-		
4. 受取補償金	80,682		64,288		
5. 助成金受入益	144,634	480,054	-	150,216	329,838
特別損失					
1. 固定資産売却損	4,122		2,099		
2. 固定資産除却損	59,666		64,988		
3. 投資有価証券売却損	355,458		-		
4. 災害損失	29,276	448,524	80,482	147,571	300,952
税金等調整前当期純利益		6,520,121		8,197,213	1,677,091
法人税、住民税及び事業税	2,707,643		3,344,690		
法人税等調整額	119,456	2,827,099	3,377	3,341,312	514,213
少数株主利益		157,377		199,424	42,046
当期純利益		3,535,645	3.7	4,656,476	1,120,831

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		7,105,469
資本準備金期首残高	7,105,469	7,105,469	-	-
資本剰余金期末残高		7,105,469		7,105,469
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		45,387,922
連結剰余金期首残高	42,367,378	42,367,378	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,535,645	3,535,645	4,656,476	4,656,476
利益剰余金減少高				
1. 配当金	458,192		534,389	
2. 役員賞与	45,610		42,028	
3. 従業員奨励及び福利基金	11,297	515,101	19,763	596,181
利益剰余金期末残高		45,387,922		49,448,217

期別 科目	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,520,121	8,197,213	1,677,091
減価償却費	2,557,802	2,415,110	142,691
貸倒引当金の増減額(減少:)	22,284	51,144	28,860
退職給付引当金の増減額(減少:)	62,541	178,759	116,218
賞与引当金の増減額(減少:)	340,294	167,159	173,134
受取利息及び受取配当金	288,120	288,699	579
支払利息	46,024	30,647	15,377
為替差損益(差益:)	920,319	295,370	624,949
有形固定資産売却損益(益:)	19,023	83,827	64,804
投資有価証券売却損益(益:)	145,154		145,154
持分法による投資損益(益:)	19,262	345,081	325,819
保険積立金返戻益		289,904	289,904
売上債権の増減額(増加:)	1,486,326	1,072,416	2,558,743
たな卸資産の増減額(増加:)	587,100	328,577	258,523
その他流動資産の増減額(増加:)	324,153	50,191	374,345
仕入債務の増減額(減少:)	912,580	1,596,048	2,508,628
その他流動負債の増減額(減少:)	114,424	390,226	275,801
役員賞与の支払額	45,610	42,028	3,582
その他	49,715	112,522	162,237
小計	7,600,813	12,976,019	5,375,205
利息及び配当金の受取額	308,263	290,228	18,035
利息の支払額	46,024	27,348	18,676
法人税等の支払額	2,367,085	2,761,371	394,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495,967	10,477,528	4,981,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	163,172	577,253	414,081
定期預金の払戻による収入	536,750	595,094	58,343
有価証券の取得による支出	551,253	306,300	244,953
有価証券の売却等による収入	301,767	1,050,000	748,232
有形固定資産の取得による支出	3,028,734	3,374,986	346,252
有形固定資産の売却による収入	232,473	154,748	77,725
投資有価証券の取得による支出	529,808	1,678,742	1,148,933
投資有価証券の売却等による収入	1,541,985		1,541,985
貸付による支出	42,716	165,954	123,238
貸付金の回収による収入	71,887	47,632	24,254
営業の譲受けによる支出	791,765		791,765
少数株主持分の買取による支出		52,822	52,822
保険積立金の支払による支出		510,174	510,174
保険積立金の受取による収入		1,117,161	1,117,161
その他	214,964	214,332	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637,550	3,915,929	1,278,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	64,494	95,417	159,912
長期借入金の返済による支出	77,370	1,008	76,361
長期借入による収入	595,350	1,000,000	404,650
社債の償還による支出		981,540	981,540
自己株式の純増減額(増加:)	25,537	1,710	23,827
配当金の支払額	458,192	534,389	76,196
少数株主への配当金の支払額	33,324	105,039	71,715
少数株主への株式の発行による収入	601,500		601,500
その他	82,575		82,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,494	719,105	1,468,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	846,836	266,448	580,388
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,761,075	5,576,044	2,814,969
現金及び現金同等物の期首残高	14,170,419	16,931,495	2,761,075
現金及び現金同等物の期末残高	16,931,495	22,507,539	5,576,044

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

・連結子会社…18社

韓国TSK(株)、出石ケーブル(株)、(株)日本ケーブル・システム島根、(株)日本ケーブル・システム埼玉、関東TSK(株)、HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.、PT.HI-LEX INDONESIA、PT.HI-LEX PARTS INDONESIA、HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.、重慶利時徳控制拉索系統有限公司、HI LEX DO BRASIL LTDA.、煙台利時徳拉索系統有限公司、大同ハイレックス(株)

当連結会計年度において、米国連結子会社FUJII HI-LEX,LLC.は、当該社の親会社である米国連結子会社HI-LEX CONTROLS INC.が少数株主持分を取得し、吸収合併を行いましたので、連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用非連結子会社…3社

深圳利時徳拉索系統有限公司、重慶利時徳汽車部件有限公司、広州利時徳控制拉索有限公司

・持分法適用関連会社…4社

但馬TSK(株)、THAI STEEL CABLE (TSK) CO.,LTD.、(株)大同システム、ALPHA HI-LEX ,S.A.DE C.V.

・持分法非適用関連会社…2社

三國ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HI-LEX MEXICANA, S.A.DE C.V.、PT.HI-LEX INDONESIA、PT.HI-LEX PARTS INDONESIA、重慶利時徳控制拉索系統有限公司、HI LEX DO BRASIL LTDA.及び煙台利時徳拉索系統有限公司の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.の決算日は、3月31日、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.、HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.及び大同ハイレックス(株)の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。

HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.及びHI LEX DO BRASIL LTDA.は、先入先出法に基づく低価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、在米子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等は税抜方式により処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却は、15年間で均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	平成15年10月期	平成16年10月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,693,599 千円	27,449,338 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	704,022 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	242,266 千円	- 千円
土地	398,703 千円	- 千円
工具器具備品	57,904 千円	- 千円
担保付債務		
短期借入金	4,000 千円	- 千円
1年以内償還予定の社債	108,800 千円	- 千円
社債	870,400 千円	- 千円
3. 期末日満期債権債務		
期末日満期債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のものが期末残高に含まれております。		
	平成15年10月期	平成16年10月期
受取手形	- 千円	116,065 千円
売掛金(期日振込)	- 千円	270,050 千円
流動負債のその他(設備関係支払手形)	- 千円	29,345 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成15年10月期 (工具器具備品)	平成16年10月期 (工具器具備品)
取得価額相当額	266,792 千円	225,554 千円
減価償却累計額相当額	138,129 千円	130,089 千円
期末残高相当額	128,663 千円	95,465 千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48,043 千円	43,141 千円
1年超	80,620 千円	52,323 千円
合計	128,663 千円	95,465 千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

	平成15年10月期	平成16年10月期
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	55,874 千円	48,822 千円
減価償却費相当額	55,874 千円	48,822 千円
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	348,159	349,905	1,745
	(2) 社債	848,405	856,850	8,444
	小計	1,196,564	1,206,755	10,190
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,080	1,080	-
	(2) 社債	99,318	96,652	2,666
	小計	100,398	97,732	2,666
合計		1,296,963	1,304,487	7,524

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,280	6,716,881	5,847,601
	(2) 債券 社債	3,280	5,075	1,794
	小計	872,560	6,721,956	5,849,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,011,079	809,324	201,754
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	1,011,079	809,324	201,754
合計		1,883,639	7,531,281	5,647,641

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,041,985	210,303	355,458

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,046,115
MMF	2,017,748
FFF	743,919

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	200,297	150,782	-	-
(2) 社債	850,000	105,000	-	-
合計	1,050,297	255,782	-	-

当連結会計年度(平成16年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	149,899	149,985	85
	(2) 社債	602,234	603,050	815
	小計	752,133	753,035	901
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,458,891	1,443,390	15,501
	小計	1,458,891	1,443,390	15,501
合計		2,211,025	2,196,425	14,600

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,430,111	16,717,254	13,287,143
	(2) 債券 社債	3,280	5,027	1,747
	小計	3,433,391	16,722,282	13,288,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	481,756	393,156	88,600
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	481,756	393,156	88,600
合計		3,915,147	17,115,438	13,200,290

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的	
非上場外国債券	17,211
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,770
MMF	2,515,114
FFF	2,283,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	150,250	16,960	-	-
(2) 社債	405,000	1,600,000	-	-
合計	555,250	1,616,960	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成15年10月31日現在)

通貨関連		(単位:千円)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	403,366		380,048	23,317

(当連結会計年度)(平成16年10月31日現在)

通貨関連		(単位:千円)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	436,453		423,125	13,327

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロール・システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,356,841	41,452,253	5,818,774	2,980,697	94,608,566	-	94,608,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,288,360	7,838	2,625,656	217	8,922,073	(8,922,073)	-
計	50,645,202	41,460,091	8,444,430	2,980,914	103,530,639	(8,922,073)	94,608,566
営業費用	47,375,522	39,427,553	6,887,663	3,031,055	96,721,794	(9,026,741)	87,695,053
営業損益	3,269,680	2,032,538	1,556,767	50,141	6,808,845	104,667	6,913,513
資産	28,041,650	17,977,254	6,135,630	1,778,483	53,933,018	26,149,522	80,082,540

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,705,975	40,309,674	10,834,361	3,215,681	101,065,692	-	101,065,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399,043	11,739	2,694,455	4,670	9,109,908	(9,109,908)	-
計	53,105,019	40,321,413	13,528,817	3,220,351	110,175,601	(9,109,908)	101,065,692
営業費用	49,446,829	38,463,814	12,232,511	3,219,317	103,362,473	(9,322,167)	94,040,306
営業損益	3,658,189	1,857,599	1,296,305	1,033	6,813,127	212,258	7,025,385
資産	26,273,088	15,484,838	7,153,403	1,827,102	50,738,433	43,149,777	93,888,210

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ、ブラジル

(2) ア ジ ア.....韓国、インドネシア、中国

(3) その他の地域.....英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,751,929 千円

当連結会計年度 1,931,296 千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産であります。

前連結会計年度 24,245,032 千円

当連結会計年度 39,134,373 千円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	39,056,891	4,205,214	3,013,474	46,275,580
連結売上高(千円)	-	-	-	94,608,566
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.3	4.4	3.2	48.9

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,316,836	12,047,357	3,325,717	55,689,910
連結売上高(千円)	-	-	-	101,065,692
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	11.9	3.3	55.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米 州.....米国、メキシコ、ブラジル
 - (2) ア ジ ア韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
 - (3) その他の地域.....英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。